

三 均分相續制と農業資産相續 特例法案

高野竹三郎

(一) 改正民法は相續について、財産相續たる遺産相續制度のみを採用し、舊法に於けるような身分相續たる家督相續制度を廢止している。これは既に周知の如く、いわゆる法律上の制度としての家族制度を廢止し、身分法の分野に於いて封建的な家族的制約を排除しようという、直接には憲法の要請に基くものである。人は法の下に平等であり、且つ、個人の尊嚴と兩性の本質的平等という基本原理（憲法第十四條一項）に即應して遺産の相續に關しても現行法はこれが本來個人主義的思想の基礎に立脚していることゝ相俟つて、長子による獨占相續制を廢止して、これにかへるに均分相續制を以てした。戸主の地位を承繼することによつて、「家」の永久的存續を目的とした家督相續制度が維持せられている限りは、その目的のために經濟的基礎として家の財産を確保せしめる必要が生じてくるので、家の具現者としての戸主による全財産の獨占相續ということが要請せられる。家の永久的存續という右の目的の上からは斯る制度も一應は是認される。だが「家」の制度が既に存在しなかつた以上、家督相續制度も無意味

であり、財産に對する長子の獨占相續はなおさら破棄さるべきものである。これら一連の變革は結局、個人の尊嚴と平等の思想が、舊來の封建的家族法思想に打ち勝つたことを示すものであつて、現行法が均分相續制を採用するに至つたのもその現われの一つにすぎない。

均分相續制を採る結果として、各相續人は長幼男女の別なく平等の割合を以て被相續人の遺産を相續しうるので、獨占相續制に於けるような不平等や不合理は解消された。各相續人は一應同じ出發點におかれるという點に於いてこの制度は優つてゐる。だが問題はその後にある。即ち、あらゆる種類の相續財産を各相續人の頭數に應じて均分相續させることは、つまりそれだけ財産を細分化させることにほかならない。一般的に細分化必しも不都合ではないにしても、或る種の財産の中には細分化されることによつて、相續以前の狀態を維持し得ないか、又は維持し得たとしても甚だしくその機能を減殺されるものがある。所有と經營の分離が左程顯著でない中小商工企業とか、漁村に於ける漁業資産、或いは田畑・山林などの農林資産の如きである。これらの資産を相續によつて分割することは、事實上企業自體を破壊せしめることにもなろうし、若くは著しくその機能を減殺させることにもなろう。企業が存在が個人的な意義だけに止まらず、社會的な意義に於いてもその存在が是認されねばならないならば、そのようなことは無條件に放任さるべきことではない。また、均分相續制を容

認している以上は、財産の細分化が行われることは當然であるにしても、しかし、相続は死亡を原因として被相続人から相続人へと財産が移轉するという單なる個人間の問題だけではなくて、さらに國家的・社會的必要から各種の制約の下におかれるものである以上は、斯る觀點から或る種の財産に對する細分化の防止ということも一應うなすける。たゞその方法と程度とが問題となるのである。

そこで現在話題にのぼつてゐるのが「農業資産相続特例法案」である。この法案の第一條によると、「この法律は、農業を営む者についての相続に關する特例を定めて、遺産の分割による農業資産の細分化を防止し、農業經營の安定を圖ることを目的とする」となつてゐる。この法案の目的については以上述べたところから別に反對することはない。たゞ他にも分割による細分化に適しないと考えられる財産があるにも拘らず、何故に農業資産についてだけ斯くの如き特別法案が作成されなければならなかつたか、ということに幾分興味をそゝられる。それは政府が從來關心をもつて行つてきた日本農業の特異性に基く農業安定政策が、民法の均分相続制によつて事實上崩壊せしめられると懸念するに急だつたからにほかならない。農業安定政策が農業經營の合理化と高度化及び生産力の増進等を目的としているもので、このため農業資産について特に分割による細分化を防止し、折角の農業安定政策——これが實際にはどの程度有意義であるかは別として——

を有名無實に終わらせまいと企圖したものであらう。農業資産以外の細分化に適しない財産に對しては、政府が從來より大して關心も持たず比較的冷淡であつた態度をそのまゝ示して現在に至つてゐるが、一つには細分化に適しない財産を具體的に限定して特例法案を作成することが現實には困難でもあらうし、さらにそのような特例法案が多く作成されることによつては、逆に民法の均分相続制が有名無實となつてしまふと懸念したからであらうか。何れにせよ、農地の細分化を防止するについて、その方法と程度とを誤まらずに、農業經營の安定を圖るということが目下の我が國にとつて最も緊要なことを云ひうであらう。しかし、農業資産相続特例法案が果してその方法と程度とを誤まらない内容のものであるか否かは、また別問題である。

(二) 次に簡單ではあるが同法案の内容を説明する。なお、この法案は昭和二十四年十一月初旬に開催された日本私法學會民法部の資料に基くものであることを茲に附記しておく。

この法案は全部で十九箇條及び附則、別表とから成つてゐる。先づ法案の目的については第一條に規定があるが、これは既に述べたとおりである。第二條には、農業資産の範圍及び農業についての定義を説明し、法案が二段歩以上の面積の農地について適用されることを定めてゐる。なお、第十三條には相続財産の中、農業資産の範圍に屬するか否か不明のときには、家庭裁判所は共同相続人の請求によつてその財産が農業資産に屬するか否かを定め

る、という旨の規定がある。次に、農業資産相續人となる者（一人）は原則として被相續人が書面によつて推定相續人の中から指定した者であるが（第三條一項）、この指定は何時でも取り消すことが出来る（同條二項）、この指定と取り消しは遺言によつてすることも出来る（同條四項）。だが指定を受けた農業資産相續人（これを指定う）は指定に拘束さるべき理由もないので場合によりその地位を放棄することも出来る（第四條一項）。また指定相續人が相續開始のときに存在しない場合には、共同相續人が協議によつて共同相續人の中から農業資産相續人を選定することが出来る（第六條）。そして、右の協議がととのわないとき、又は協議をすることが出来なるときは、家庭裁判所は共同相續人の請求によつて、共同相續人の中から農業資産相續人一人を選定することが出来る（第七條一項）。この場合、家庭裁判所は相續人の中に農業を営む見込のある者がなるとき、その他選定することが適當でないと認めたときは、右の選定をしない旨の審判をすることが出来るものとなつて（同二項）いる。

この法案の骨子となつてゐる相續分については、先ず農業資産相續人は相續財産の價額の中、農業資産に該當する價額の割合の相續分（續分を特別相）のほかに、民法による割合の相續分を受け、共同相續人（農業資産相續人）は右の農業資産を除外した相續財産に對して、民法の割合による相續分を受けることになつて（第九條一項・二項）つまり、農業資産相續人は農業資産のみなら

ず、さらに共同相續人と共に民法による相續分を受けるわけである。従つて共同相續人の相續分は後に述べるように、實際的には本來の均分相續による相續分より少くなる可能性が大きなわけである。なお、共同相續人は農業資産相續人に對して、特別相續分の價額に對する自己の民法による相續分によつて算定した額の範圍内で分配を請求することが出来るものとして（第十二條）また農業資産の價額は時價の範圍内で農業經營の收益を基準として定めるものとなつてゐる（第十五條）。そして、この分配すべき額とか、支拂の時期・方法を定めるには、農業資産の價額、その價額が相續財産の價額の中で占める割合、共同相續人の資産の程度及び農業資産相續人の農業經營に對して有していた關係等諸般の事情を勘案し、農業資産相續人の農業經營の安定を害しないように考慮しなければならないとして（第十二條三項）、農業資産相續人の利益を厚く保護してゐる。以上が同法案の概略である。

（三）この法案に對する批判的な見解を發表したものとしては、戒能通孝教授の「農業資産相續特別法案の違憲性」（人民の法、及び杉田揚太郎氏の「農業資産相續特別法案と農業政策の分岐點」（法律時報、第一）ならびに、鵜飼信成、内田力藏、戒能通孝、川島武宜、來栖三郎、立石芳枝、野村平爾諸教授の連名にかゝる「農業資産相續特別法案の違憲性について」（法律時報、第二）と題する論文及び意見書の發表がある。

戒能教授は「通常の獨立農家を維持するには、姉妹や次三男を

犠牲にしても、長男がそうでなかつたら農業に専心したいと思う男子を選び、その者に父の全農業資産を相続させることにして、他の者にはあきらめさせる外ないという趣旨からこの法案が作成されたのであるが、しかし、民主主義とは原則の組織であつて、原則なしにどんな妥協でもしたらよいという無原則のいきかたを、斷乎として否認するものである。一つの例外を許したら他の例外が生ずる。最初に例外を許した人は、最後にそれがどんな不都合を生みだすにせよ、黙つて甘受しなければならぬものになる。こういう法律案を作る人々は、憲法を何とかして少しづつ食い荒していかうとする。彼らは初めには尤もらしく、多くの人の賛成を得るような項目をねらつて、違憲立法の口火をきるが、違憲が一つの日常茶飯事的なものになつたとき、全く思いがけない事態を作ろうとするのである」といわれ、「この法案は第一に、舊日本帝國政府にとつて、低賃銀、失業放置等の根據だつただけでなく、實に軍隊、警察制強化の基礎であつた家族制度の維持を圖るものであり、第二に、家族制度の再建はもう一度身分秩序を復活させ、天皇制に結びつける基礎になるのであるが、ところで、邪魔になるのが憲法、農地改革、民法の存在であるから、これらによつて特に農村に於ける家族制的支配權力が打破されないうちに食いとめよう、これが法案を準備された人々の氣持であつた」と述べられる。教授は同法案を以て、法學的には憲法違反法規であり、社會現象としてみれば、警察權の強化、天皇制官僚主義を

復活させるための一つの伏線であるとみられている。

さらに、教授は法案の内容自體についても意見を述べられているが、それは基本的には前述の諸教授連名にかゝる意見書の趣旨と同一である。すなわち、これらの見解によると、法案第十二條、第十五條の規定が、民法の均分相続制との關係に於いて、また、農業資産相続人の他の相続人に對する利益の分配等に關連して、憲法第十四條一項及び第二十四條二項の規定に違反するといふのである。

次に、杉田氏は法案を日本の農業政策の立場から非難されている。同氏によれば「農業資産の相続を一人の者に相続させることは、農地調整法によつて、農地の所有權、賃借權、地上權其他の權利の設定及び移轉」が制約せられてゐることゝ相俟つて、我國の農地相続に關し一つの家産法を制定したのと同じの効果を生ぜしめる。農業經營が今後一層細分化されることは望ましくないにしても、かような弊害を除去するために、右の家産法的な措置を一律に強制的に實施するのには、賛成しがたい。また、農業資産相続人が他の相続人に對して負擔する、法案第十二條一項の分配額も、實際には農業資産相続人にとつて過重の負擔となり、農業資本の大部分が土地資本として固定するといふ、我國特有の農業高度化の阻害要因を永久に確定化する危険を含んでいる。そして法案は、單に現在あるがまゝの状態に於てこれを細分化せしめないといふ消極的な面を強調するに止まらず、寧ろ封建的な長子

相續制をも無批判に溫存せしめ、農村の後進的な社會的雰圍氣とその停滯性とを清算拂拭しようとする動きの胎動をも妨げる惧れがある。(中略)農業資産の相續についても、民法の新原則を飽く迄もこれに貫徹せしむべきであり、よつて生ずる農業經營細分化の危険に對しては、所有と經營の分離に基く新たな農業經營方式を助長發展せしめることによつてこれに對處するよう工夫すべきであらう。均分相續制によつて所有權の分割された農業資産を一括して同一經營の下にまとめていく方法として考えられるのは、(1)農業經營を行う相續人が他の相續人の土地を賃借すること、(2)農業經營を行う相續人が他の相續人の土地を買收すること、(3)農業經營を行う相續人が他の相續人の土地を信託管理すること、(4)農業經營を行う相續人を中心として他の相續人がその相續分を出資して有限會社、合名會社、合資會社等を構成すること、(5)各相續人が相續財産を共有してそのまゝ一體となつて共同耕作を行うこと等種々の方法が考えられる。」と述べられる。

以上こゝに紹介した部分は勿論その概略であつて、或いは要點を落し、繁に流れたかもしれないことを惧れるが、要するに、この法案に對する批判としては、憲法違反であるという觀點より非難する立場と、日本特有の農業經營に著目して、これに對する農業政策的な立場から非難するものとの二つに大別されるようである。

(四) この法案が準備されるに至つた動機について、戒能教授は

前述の如く、家族制度の再建、乃至は天皇制官僚主義の復活を企圖したものである、と鋭く追及している。法案を準備された人々にとつては、手痛い批判であるかもしれない。だが、それ程までの惡意はないにしても、やゝ輕卒のそしりを免れない。恐らく、日本の農業經營の特異性に著目して、單純に、均分相續制による農地の細分化を防止することが、結局、農業經營の安定を圖ることになると、從來の農業安定政策と關連せしめて考へたにちがいないが、目的は免に角、法案の内容は多分に方法と程度とを誤まつたものとなつてしまつた。

最初に一言觸れたように、法案を準備された人々が執着を感じていられると思われる農業安定政策というのは、耕作權の確立化政策、自作農の創設維持政策、小作料の適正化政策等であつた。しかし、これら一連の政策はその基礎を變更することなく行われたため、現象面は變つても、結局に於いては、それ以前と大差がなかつた。すなわち、(1)經營面積は依然として狭小であり、(2)經營主體は戸主を中心とした封建的色彩の濃厚な、しかも家族勞働を主とした家族團體であり、(3)自給自足となれば良い位の農業經營である。ところで、終戦を一轉機として、我々の眼前に大きく浮び上つたのが特に農村民主化の問題である。それは、徹底的な農地改革を主眼とした封建性の打破と、自作農創設促進化である。この農地改革の基礎をなすものは「自作農創設特別措置法」であつて、いわゆる、不在地主などの農地を現に耕作する小作人に移

轉することによつて、小作人を自作農化することである。斯る措置は、それ以前の自作農創設維持政策と實質的には大差ないにしても、自作農創設維持政策によつては、地主に對して強制的な土地解放に至らなかつたのと比較すると、今次農地改革は、法的に強制力を有し、全國的に強行せられたという點に於て、それ迄には見られなかつた特色をもつ。農地を廣く小作農に解放するといふ、それ迄になしえなかつた決斷によつて、地主と小作農との隷從關係を切斷し、先づ農村に於ける封建性拂拭の基盤を作り出し、また、農民を略々均等な地位におき、經營能力發現の平等的機會をあたえる、というところに大きな意義がある。このほか、農村民主化をねらつた措置としては、右の農地改革と關連して、小作料の定額金納制の確立が改正農地調整法によつて明文化されたことが挙げられる（同法第九條ノ二及び三、附則（昭）我が國の小作料は從來非常に高率な物納制によつて支拂われていたので、小作料を物納した後、小作農の手許に残る、零細な農地からの收穫は知れた量にしかすぎない。これでは自給自足となればまだ良い方で、これで獨立企業家的精神に則つて、農業經營の高度化とか、所得の増大化を圖れとか云う方が無理である。それに加えて、物納制によるときは、いきおい、地主の小作農に對する耕作物の種類制限も行われ、また、農産物の價格變動に基く危險負擔を地主に負わせることや、小作料の減免制等は、何れも小作農の地主に對する隸屬化に大きな役割を果たしてきたものと云えよ

う。金納制の採用によると、農産物の價格變動に基く危險負擔は小作農が負うことになるが、兎に角、小作料は契約によつて定められた一定金額を支拂えば足りるのであるから、物納制の下に於けるような隸屬的關係からこんどは對等的な關係に轉化しうる基礎が一應つくられたと云えよう。

だが、問題は簡單ではない。以上の諸政策は、單に農村の民主化のための一應の基盤を作り上げただけであつて、それも、主として地主と小作農との間の關係を對象とした感がある。眞の民主化のための政策であるか否かは今後の推移にまつところ大である。一方、右の諸政策によつても、依然として抜けきれないで根強く存在する封建性は、農業經營主體内部のものである。この封建性の拂拭には、自作農創設特別措置法及び農地調整法によつて、小作農が地主に對し、獨立的な地位を保障されるべき基盤を獲得し、これが小作農對地主間の封建性拂拭に大いに役立っているように、均分相續制の適用によつて農地を各相續人に均分相續せしめた方が、農村民主化という目的のための基盤を作成せしめるのに有意義であらう。相續により農地を平等に分配させることは、農地にまつわる各種の因縁の連繫を切斷するし、これがひいては經營主體内部の封建性を拂拭する一つの方策とならう。併しながら、均分相續制を農地にも適用することになると、それだけでなく零細な農地が益々零細化されてしまうことになる。このことは結局、農地改革に基く自作農の創設維持を困難にし、

一層農業經營を脆弱ならしめることになる。つまり、農村民主化を圖ることが、逆に、農業經營を危殆に陥れることになりかねない。茲に於て、農村の民主化を採るべきか、それとも、農業經營の安定を期すべきか、という岐路に立たされるわけであるが、政府は無謀にも、憲法の大原則たる日本民主化ということとを差し置いて、農業經營の安定を期するに急な餘り、遂に本法案を準備するに至つた。農業經營の安定を圖る、という目的自體は別にかまわないが、唯そのために、日本民主化という原則を犠牲にすることは絕對に許さるべきことではない。本法案の内容を一見すると、均分相續制と農業安定政策との妥協を圖るものであるかの感をうけるが、しかし、戒能教授も云われている如く、一つの例外を許したら他の例外が生ずる。最初に例外を許した人は、最後にそれがどんな不都合を生みだすにせよ黙つて甘受しなければならぬ。日本の民主化という大原則を無視するような例外は、どんな些細なものでも是認するわけにはいかなぬ。民主化を無視したものである以上は、どんな批判——例えば、天皇制官僚主義の復活のため云々——がなされようと致し方があるまい。

次に、農地の細分化を防止し、農業經營の安定を圖ることを目的とする、という本法案の内容が、いかに、その方法と程度とを誤まつたものであるかを説明しよう。

この法案は、折角創設した自作農を農地の相續による細分化から防止せんと趣旨に則つて、共同相續人の一人に農業資産の所

有權を與えることによつて、農業經營の安定を圖ろうとするものである。これによつて、細分化は防止できるにしても、だが從來のまゝの經營形態が存續する限り、細分化の防止だけでは農業經營の合理的發展のためには大した効果は期せられない。寧ろ、細分化の防止ということが、逆に、封建性温存の恰好の隠れ場所を提供することにならないかを危惧する。また、この法案は從來存するがまゝの經營形態をそのまゝ固定化させる惧れがある點についても賛成し難い。農業資産を代々一人に相續させていくことは、封建性温存の危険性と相俟つて、經營の固定化と非發展性とを齎らすことになり、眞の經營安定の目的と背反することになる。本來狭小な農地を、これ以上に細分化することは、誰でも望むところではないが、だからと云つて、實際上の獨占相續を認めることは、寧ろその弊害の方が大きくなるのではなからうか。だが、實際上の獨占相續を認めると云つても、やはり、そこに均分相續制を加味して、特別相續分たる農業資産の價額に對して、共同相續人が民法による自己の相續分に應じて算定した分配額を、農業資産相續人に請求できるものとした。併しながら、このことは逆に、農業資産相續人は前述保護規定（法案第十）あるにも拘らず、稍ともすれば實際には過重の負擔をになうことになつて、農地に對する資本の増大を來さしめ、一方、經營規模の弱小によつては容易に資本の回收を困難ならしめ、これが代々續くことによつては、その弊害たるや、農業經營の維持を困難にし、却つ

て、後進させることにもなる。また、その分配額及び支拂方法・時期については、諸般の事情を勘案して農業資産相續人の農業經營の安定を書しないように考慮しなければならぬし、且つ、農業資産の價額は時價の範圍内であることを要し、共同相續人が請求しうる分配の額も必ず前述の民法によつて算定された額の範圍内であることを要求されている。従つて、農業資産相續人は遺産の分割によつて、農業資産を取得するに反して（第十條、共同相續人は必ずしも分配の額を平等の立場に於て取得しえないし、民法によつて保障された相續分を受ける權利を事實上確保しえなくなる。更に、それらの制約は、逆に、農業資産相續人にとつては甚だ有利であるが、個人の尊嚴、平等という原則の上からは、餘りに、共同相續人の利益を無視しているものとの批難を免れないであらう。この點については、戒能教授の論文、鵜飼教授等連名の意見書等によつて詳細な意見がそれ／＼述べられている。

次に、農地改革は前述の如く、農村民主化と、農業生産力の増進とを目標にしている。このために一連の諸政策が採られてきたことも既に述べた。そのうち、根本的な政策としては、小作農に農地の所有權を與えることによつて、自作農化させることであり、これが農業經營の健全な基本的形態と考へたことである。この形態を維持することによつて、農業經營の安定が圖れるものとし、民主化と農業生産力の増進に寄與しうると信じたのであらう。そして、本法案は右の自作農創設という政策と歩調を合せる

べく、農業資産を一人に相續させることによつて、自作農の維持に貢獻させようとして立案されたものである。ところが、これだけによつて果して所期の目的を達成しうるか甚だ疑念なきを得ない。これは本來農地の狭小なことも關連する重要な問題である。つまり、小作農を自作農という名稱に轉化させ、または、農業資産を一人に相續させて自作農の維持を圖り、經營の安定を圖るといつても、これによつて、自主獨立的精神の涵養には役立つが、農地は依然として變つたわけでもない。農地を細分化させまいとして一人に相續させても——細分化させまいとすること自體にも難色があるが——猫額大の農地を従前どおりの經營主體が、またそのまゝの經營形態で經營するのであつては所詮大差はない。つまり、農地を所有させることゝ、維持することだけによつて、從來以上の成果をあげることは大して期待が持てない。寧ろ、農地の所有云々に執着するよりも、經營主體とか、經營形態とかに着眼すべきではなからうか。結局、本法案は、農業安定政策の一環として準備されたものであらうが、法案の内容は幾多の疑念を包含しているものと云わざるを得ない。

要するに、本法案は、農地の細分化防止という點について、憲法違反という攻撃を免れず、農業經營の安定を圖る、という點については、農業政策的觀點から妥當を缺くとの批難を甘受しなければならぬであらう。これらの原因から、本法案の實現が困難視されるのであらう。